

令和4年4定 予算特別委員会 総合政策部審査 開催状況

開催年月日 令和4年12月12日

質問者 日本共産党 宮川 潤 委員

担当部課 総合政策部次世代社会戦略局  
情報政策課

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>一 公用スマートフォン等について</b></p> <p><b>(一) 道職員への公用スマホ配布状況と経費について</b></p> <p>4月から全道職員に公用スマートフォンを貸与しておりますけれども、公用スマホを配布した職員数とその割合、常勤職員、会計年度任用職員に分けてお示しください。</p> <p>併せて、昨年度から実施している公用スマホに係る導入初期費用並びに平年度ベースの所要経費について、その財源を明らかにしてください。</p> <p><b>(再質問)</b></p> <p>財源が「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」ということですが、どうして、職員のスマホの配布がコロナ対策になるのか伺います。</p> <p><b>(二) 公用スマホの目的とその進捗</b></p> <p>テレワークの関係ということですが、コロナウイルスの交付金ということであれば、現在、多忙を極めている医療、集団感染が増え、経営上も非常に厳しい介護事業所など、財政的支援を求めているところがたくさんあるはずですが、そういう状況の中で、交付金を活用することであれば、それ相当の必要性、あるいは緊急性がなければならぬと思います。</p> <p>テレワークということで、改めて確認させていただくが、スマホをルーターとして活用したテレワークの進捗状況について、実態を伺います。</p>	<p><b>【情報基盤担当課長】</b></p> <p>公用スマホの配付状況と経費についてであります。公用スマホは、正職員1万5,669人中1万5,042人、会計年度任用職員1,474人中1,192人に配付しており、派遣中や休職中の職員などを除き、全体の94.7%の職員へ配付しております。</p> <p>また、令和3年度の導入初期費用は約5億6300万円、平年度ベースとなる令和4年度の所要経費は約3億2700万円となっており、その財源は、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用してございます。</p> <p><b>【情報基盤担当課長】</b></p> <p>公用スマホ整備に係る財源についてであります。道では、新型コロナウイルス感染拡大の防止と社会経済活動の両立に向けて、職員が自宅などにおいても業務継続できるよう、スマホのテザリング機能を活用したテレワーク環境を整備することとしたところでございます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は自治体におけるテレワーク環境整備を対象事業としていたことから、同交付金を活用したものでございます。</p> <p><b>【情報基盤担当課長】</b></p> <p>公用スマホ導入に係る目的等についてであります。道では、本年4月から、公用スマートフォンを利用したテレワーク環境を本格稼働し、時間と場所に制約されない多様な柔軟な働き方を進めているところであり、これまで、災害対応や地域の魅力発信など様々な業務分野でのモバイルワークとしての活用のほか、すべての職員が在宅勤務が可能となったことで、育児や介護など様々な事情を抱えている職員はもとより、感染防止対策としても有効に活用されております。</p> <p>また、担当部局において、テレワークの促進を図るため、「道庁テレワークデイズ」の取組を実施しており、7月19日から8月31日までの集中実施期間中に、テレワークを1回以上実施することを目標とし、対象となる職員の82.2%、うち管理職員につきましては92.4%と、多くの職員が取り組んだものと承知してございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>(再質問)</b> 対象職員の82%がこの40日間の集中実施期間中に1回以上テレワークをしたということになりますけども、日常的に増えたかどうかが問題だと思います。 日々テレワークがどの程度実施されているのか把握していますか。調査する必要があるのではないかと伺います。</p> <p>日常のテレワークの状況については、捉えていきたいとのことですね。よく分かっていないということだと思います。</p> <p><b>(三) 会計年度任用職員が公用スマホを使用する業務効果について</b> 会計年度任用職員についてですけども、常勤職員の補助業務を担うとされていますけども、ここにはどういう効果を見込まれていますか、伺います。</p> <p>内線・外線電話やメールということでありましたけども、もともとのテレワークとちょっと印象が違うなと思います。</p> <p><b>(四) 常勤職員全員配布の考え方について</b> 総合政策部が発出した配布対象者に係る調査においても「常勤職員は全員配布になります。」と記載されています。正規職員、会計年度任用職員は、一律配布というやり方ではなく、業務の必要性から決めるべきだったのではありませんか。見解を伺います。</p>	<p><b>【情報基盤担当課長】</b> テレワークの実施状況についてであります。道では、スマート道庁の推進にあたり、毎年度、在宅勤務やサテライトオフィスの利用といったテレワークの実施率を把握しており、引き続き、様々な機会を捉えて、その把握に努めてまいります。</p> <p><b>【情報基盤担当課長】</b> 会計年度任用職員の公用スマホ利用についてであります。公用スマートフォンは、テレワークを実施する際に使用するほか、スマホ単体でも、内線・外線電話機能やメールの送受信などの行政情報コミュニケーションシステムの利用、さらには、年内を目処に、チャット機能を追加するなど様々な機能を有しており、正職員と同様に、会計年度任用職員においても、通信連絡手段としての活用はもとより、非常時の業務継続や感染防止対策の観点からの在宅勤務などにも活用できるものであり、各所属においてその必要性を判断し、配付しているところでございます。</p> <p><b>【情報基盤担当課長】</b> 公用スマホの配付対象についてであります。コロナ禍が長引く中、感染拡大防止対策と社会経済活動の両立が組織全体に求められており、また、テレワークなどの新しい働き方は今後も引き続き続けていくべきものであることから公用スマホ整備にあたりましては、正規職員、会計年度任用職員を区別せず、原則、全職員が活用できる環境整備が必要であると判断したところでございます。</p> <p>配付に当たりましては、事前に各部局と利用に係る調整を図り配付を決定したところであり、会計年度任用職員についても、各所属の判断を踏まえながら配付を行ったところでございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>(五) 事業継続の財政見直しについて</b></p> <p>財源は、地方創生臨時交付金ということでありましたけども、来年度以降の財源見通しが不明であります。</p> <p>保守点検管理は5年間と承知をしておりますが、今後、機器更新等に多額の費用が見込まれております。</p> <p>財政見直しについて伺います。</p> <p>ただいまの答弁で利活用状況を踏まえ、今後判断するという事ですから、どれくらい使われるのかということも、まだ、あまりわからないとの事ですね。</p> <p><b>(六) 業務見直しも含めた施策検証について</b></p> <p>公用スマホの全職員配布を行ったのは、都道府県で本道だけです。どのくらい使われるのか、或いは、費用対効果は不明であります。</p> <p>業務によっては公用スマホの必要のない中で機械的に配布されたと思われる。業務見直しも含めて検証と改革を行っていくべきだと考えますけども、いかがかご見解を伺います。</p> <p>鳥インフルや大雨災害時には効果があったということで、お答えを頂きました。私は職員の方々の労働環境がよくなることは、是非進めていただきたいと思うんですが、一方、多額の費用がかかっている点から合理的かどうかという点。費用対効果の点については、やはり慎重に見ていくべきだと思います。</p> <p>既に配布されたものでありますけども、今後については、是非、十分慎重に検討していただきたいということ、申し上げておきたい。</p>	<p><b>【情報基盤担当課長】</b></p> <p>公用スマホの維持管理についてであります。現在の公用スマホに係る契約につきましては、5年間の長期継続契約を結び、その運用を行っております。</p> <p>将来に向けては、公用スマホの利活用状況を踏まえ、今後の新たな技術や通信を取り巻く環境の変化も勘案し、道の財政状況なども踏まえながら、関係部局と協議を行い判断してまいります。</p> <p><b>【ICT推進担当局長】</b></p> <p>公用スマホの効果についてであります。公用スマートフォンを活用したテレワークについては、非常時や新型コロナウイルス感染症の感染拡大時における業務継続の観点からも有効なものであり、鳥インフルエンザの防疫措置や、大雨災害時などにおきましても、現地本部と本庁・振興局間の打合せをオンラインで実施するなどし、これまで以上に、精度の高い情報共有が図られたことで、迅速かつ的確な対応がとれたといった効果もありません。</p> <p>今後とも、テレワーク環境の本格稼働といった勤務環境の変化に合わせて、スマート道庁の理念である「業務改革」や「働き方改革」を実現するツールとして、より一層有効活用されるよう、機能改善等も行いながら、職員がコアな業務に集中できる環境をつくることで、道民サービスの向上につながるよう、取り組んでまいります。</p>